

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	母子生活支援施設入所事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目	1	3	2	3	10	2	9,600
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	36 生活困難者の自立及び支援											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		児童福祉法				
		事業期間	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	やむを得ない事由のある母子(配偶者からの暴力・DV)		現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか) ・安心して暮らせる ・自立できるようになる	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
			安心して暮らせるようになった入所数	18目標	最終目標		
				18実績	1	19目標	
			23目標		23実績		最終目標達成年度
自立して退所した数(世帯)			18目標	最終目標			
			18実績	1	19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値	
	市外の母子生活支援施設(母子寮)への入所支援 <参考>細々目名:母子生活支援施設入所事業費	18年度の実績	入所・退所の状況 状況によって、飯田市外の母子生活支援施設へ入所させる。措置先の施設の入所措置費を負担する。入所者が自立するよう入所先施設と連携して指導する。	入所数 退所数 年度末在籍数	1 1 3
		19年度計画	入所・退所の状況 状況によって、飯田市外の母子生活支援施設へ入所させる。措置先の施設の入所措置費を負担する。入所者が自立するよう入所先施設と連携して指導する。	入所数 退所数 年度末在籍数	2 0 5

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源	3,438	4,800
	国庫支出金		
	県支出金	1,719	2,400
	起債		
	その他		
	一般財源	1,720	2,400
事業費計(A)	6,877	9,600	
人件費	正規職員所要時間	18年度 200	19年度 200
	臨時職員等所要時間	200	200
	人件費計(B)	930	930
	トータルコストA+B	7,807	10,530

特定財源内訳や補足事項	措置負担金(個人) 母子生活支援施設措置負担金 (国庫負担金1/2、県費負担金1/4) (市費負担 1/4)
-------------	---

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	自立した生活を送ることができる	母子家庭の自立支援した数	現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ 昭和57年6月通知母子寮への入所措置 平成10年6月広域措置	事業を取り巻く状況の変化 平成13年4月DV防止法が成立、平成16年5月に改正法が成立。 DVの訴えが増加している。 施設の規則等から、入所を嫌う面もみられる。	事業に対する市民や議会の意見
--	---	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 母子生活支援施設で安心して生活を送ることができ、施設の援助を受けながら、自立した生活を目指して準備をすすめていくことができる。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 施設側と連携して、自立を促進する。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) DV被害者の保護		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) くらしの場が確保できない場合ができる。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) (類似事業名、理由) 母子生活支援施設(公設公営、公設民営、民営)と民間シェルターの役割分担をどうするか。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 複合的な問題が含まれているため、複数の機関が相互に連携を取る必要がある。		効率性 評価
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 徴収金基準に基づき入所者から負担金を徴収する。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	